



平成18年2月期 決算短信 (連結)

平成18年4月11日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社

上場取引所 名証第一部

コード番号 7485

本社所在都道府県

(URL <http://www.okaya.co.jp/>)

愛知県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岡谷 篤一

問合せ先責任者 役職名 企画部長 氏名 稲生 豊

TEL (052)204-8133

決算取締役会開催日 平成18年4月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年2月期の業績 (平成17年3月1日 ~ 平成18年2月28日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨て

	売上高 (対前期) 増減率		営業利益 (対前期) 増減率		経常利益 (対前期) 増減率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	752,466	(21.4)	12,346	(98.1)	13,764	(89.7)
17年2月期	619,590	(15.6)	6,232	(194.4)	7,257	(207.1)

	当期純利益 (対前期) 増減率		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年2月期	10,187	(302.2)	205 96	198 62	12.8	3.7	1.8
17年2月期	2,533	(252.8)	50 66	—	4.5	2.3	1.2

- (注) ①持分法投資損益 18年2月期 346百万円 17年2月期 676百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年2月期 49,086,936株 17年2月期 49,339,574株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年2月期	419,560	97,093	23.1	1,980 32
17年2月期	330,884	62,308	18.8	1,266 04

- (注) 期末発行済株式数 (連結) 18年2月期 48,990,535株 17年2月期 49,199,937株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および 現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年2月期	△ 5,558	2,216	5,196	6,380
17年2月期	△ 6,278	△ 5,444	11,261	4,304

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 52社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 17社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5社 (除外) 2社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年2月期の業績予想 (平成18年3月1日 ~ 平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	385,000	6,500	3,500
通期	800,000	14,500	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 163円29銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因にて予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当企業集団は商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買・製造等、国内および海外において多角的な事業活動を展開しております。

当企業集団において、かかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社 52 社、持分法適用関連会社 17 社、合計 69 社から構成されております。

当企業集団の事業の種類別セグメントごとの取扱商品またはサービスの内容および主要な関係会社名は下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	取扱商品またはサービスの内容	主要関係会社名
鉄 鋼 (22社)	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、 機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、 工具鋼、ステンレス鋼 他	東海プレス工業(株) 岡谷建材(株) 岡谷スチール(株) (株)岡谷特殊鋼センター ユニオン・オートパーツ・マニュファクチャリング(株)
情報・電機 (7社)	レア・アース、電子部材、アルミ原材料、 汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、 ソフトウェア開発・販売 他	岡谷機電(株) 岡谷エレクトロニクス(株) パシフィックビジネス(株) 岡谷システム(株)
産業資材 (14社)	工作機械、産業用ロボット、自動車部品、 合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、 半導体・電子関連設備機器 他	(株)NaITO 中部合成樹脂工業(株) 東海岡谷機材(株) 岡谷機販(株) 岡谷精立工業(株)
生活産業 (14社)	配管資材、住設機器、住宅用資材、 不動産開発、分譲マンション、 水産物、畜産物、倉庫業 他	岡谷マート(株) 岡谷ホームコンポーネント(株) 東京管材倉庫(株) 東海岡谷物流(株)
現地法人等 (12社)	多様な商品を取り扱う商社であり、主要な海外 拠点において、当社と同様に多角的な事業活動 を展開しております。	米国岡谷鋼機(株) シンガポール岡谷鋼機(株) 香港岡谷鋼機(株) 上海岡谷鋼機有限公司

経営方針

1. 会社の経営基本方針

当社グループは、平成16年度を初年度とし18年度（2006年度）を最終年度とする中期3ヵ年計画“GREEN6”を策定いたしました。

“GREEN6”では、循環型社会と社会倫理を重視し、取引先・株主・従業員・社会に利益をもたらすべく、グループ全体の機能の総力を結集し企業価値向上に努力いたします。

これらの実現に向けて、国内のみならず世界市場において、私たちは感性豊かな“グローバル最適調達パートナー”を目指します。

中期3ヵ年計画達成のための課題

(1) 海外取引の拡大

① アジア地域を中心とした海外取引の充実強化

② 自動車産業への取引拡大

(2) 収益の倍増

① 戦略分野への経営資源の重点投入

② 商品戦略の明確化および強化

③ 倉庫・物流事業の収益力強化

(3) 成長分野への挑戦

① 先端技術およびIT事業の推進

② 新エネルギー・環境関連への取組

③ 生活・福祉関連への対応

(4) 人材育成他

① 教育プログラムの拡充

② 有利子負債の圧縮による財務体質の強化

③ アウトソーシングの推進

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の拡充と株主資本利益率の向上に努めつつ、継続的な配当を行うことを基本方針としております。

3. 目標とする経営指標

中期計画“GREEN6”では数値目標として、平成18年度（2006年度）に当期純利益30億円、海外取引比率30%を掲げてスタートいたしました。

2年目に当たる当期において、当期純利益については最終年度の目標を達成いたしました。当社グループといたしましては、中・長期的な安定収益基盤の確立に向け、海外取引比率目標の達成をはじめとした上記課題の施策について、取組みを強化することに努めてまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、商社としての社会的責任を自覚し、コンプライアンスを経営の重要な課題の一つと位置付けております。社員一人一人の行動が、当社への信頼を生み出し持続的な成長をもたらす重要な要素と認識し、より高い倫理観に根ざした事業活動を行う企業風土の構築を目指しております。

その施策の一環として、「岡谷鋼機企業行動憲章」を制定し、周知徹底を図るとともに「企業倫理相談窓口」を設置いたしております。

また、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を中心に、各専門委員会・組織とも連携し、企業をとりまく様々なリスクに対応する体制といたしております。

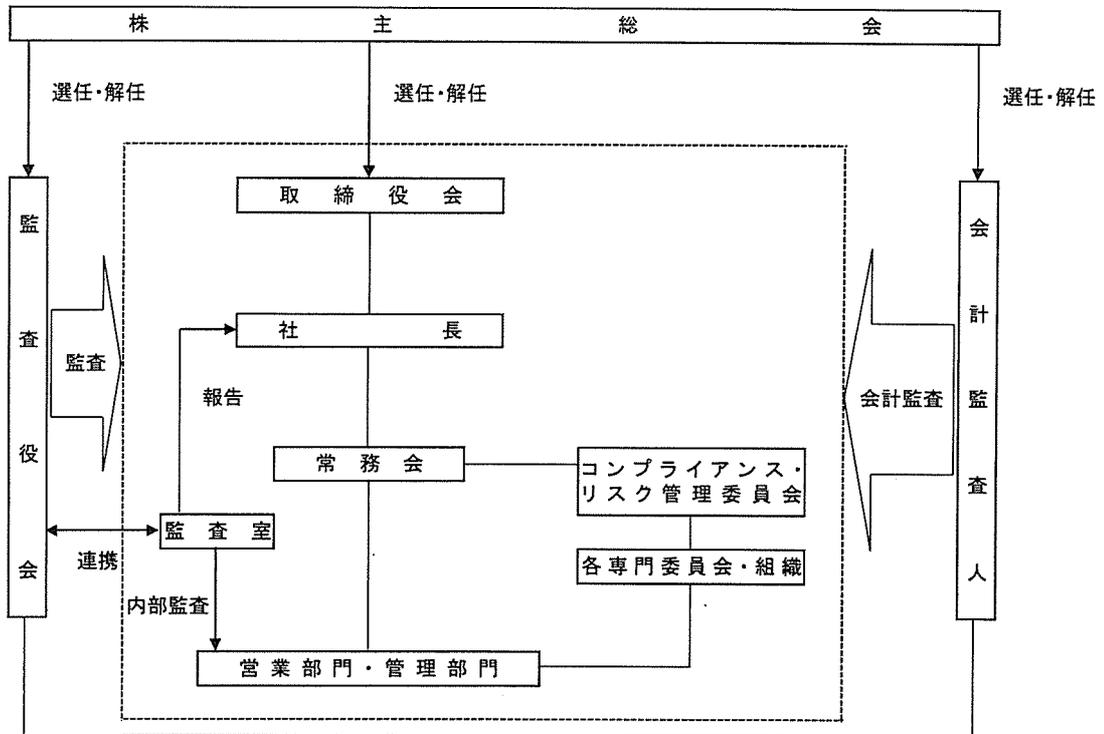
特に、昨今の社会からの要請事項でもある環境負荷物質不使用についても、社内規定を整備し、仕入先とも連携し、お客様からの様々な要求に応える体制といたしました。

コンプライアンス・ リスク管理委員会	「岡谷鋼機企業行動憲章」に基づきコンプライアンスの周知徹底とリスク管理を行うための委員会
環境管理委員会	地球環境と事業活動との密接な関わりを認識し、地球環境の保全と持続可能な発展を前提に、商社機能を発揮し社会に貢献するための委員会
安全保障輸出管理組織	外国為替および外国貿易法等輸出関連法規に規制されている貨物の輸出および技術の提供について、前記法規に違反した取引を防止するための組織
投融资委員会	一定金額以上の投融资案件について、常務会付議前に各専門分野から検討を加え、付議すべき案件を決定するための委員会

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・ 当社は、監査役制度による経営管理体制の継続を基本としております。
- ・ 取締役会は16名の取締役で構成され、社外取締役はおりません。
- ・ 常務会は意思決定の迅速化を目的として、役付取締役の全員および各（本）店長をもって構成され、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、経営上の重要課題の審議を行っております。
- ・ 監査役会は3名のうち2名が社外監査役で構成されており、取締役の職務執行を厳正に監査しております
- ・ 内部監査組織として「監査室」を設け、監査役会とも連携し適切な業務運営の監査を行っております。
- ・ 当社のコーポレート・ガバナンス体制、内部統制の仕組みは次頁のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制



経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰による悪影響が懸念されたものの、アジア経済の高成長と国内民間設備投資の拡大などに支えられ、好調に推移しました。その結果、企業収益の大幅向上、雇用環境の改善、個人消費にも回復が見られ、デフレ脱却に向けての動きが加速されました。

このような環境下にあつて、連結売上高は、設備投資および引き続き好調な自動車関連需要の拡大に加え、連結子会社の増加などが寄与し、7,524億円で前期比21.4%の増収となりました。

事業の種類別の営業の状況は次のとおりであります。

<鉄鋼>

鉄鋼、特殊鋼分野では、国内は自動車・造船・産業機械向けが引き続き好調を維持し、また、薄型テレビなどデジタル家電の需要拡大により電機向けも回復し、概ね順調に推移しました。

一方、輸出は鋼板類を中心に増加しましたが、東アジア向け条鋼類は大幅に減少しました。その結果、鉄鋼部門全体では、前期比7%増収の3,000億円の売上高となりました。

<情報・電機>

非鉄金属分野では、原料相場の価格上昇と国内の旺盛な需要に支えられ、銅・アルミ原料が増加し、製品関係もデジタル家電関連向けが下期より急回復しアルミ加工品・電子部品材が増加しました。

エレクトロニクス分野では、国内自動車関連需要に支えられた電子部品・FA機器などが好調に推移し、またデジタル機器の海外生産に対応した半導体・液晶などの電子部品の輸出増加もあり、情報・電機部門全体では、前期比9%増収の990億円の売上高となりました。

<産業資材>

メカトロ分野では、北米・中国を中心とした自動車関連の旺盛な設備投資と建設機械・工作機械・ITデジタル業界の好調に支えられ、機械設備および工具・部品などが大幅に増加しました。

化成品分野では、自動車関連・家電・住宅関連向けが好調に推移しました。

また、当期より子会社化した株式会社NaITOの売上高487億円もあり、産業資材部門全体では、前期比73%増収の2,069億円の売上高となりました。

<生活産業>

配管住設分野では、公共エネルギー向けの増加はありましたがほぼ横ばい、建設分野では、元請工事の減少により減収、食品分野では、鶏肉加工品および水産物の輸入増加により増収となりました。その結果、生活産業部門全体では、前期比5%増収の815億円の売上高となりました。

<現地法人等>

米国におけるアジアからの輸入鉄鋼製品ならびにタイ・中国における自動車関連向け設備・部品・樹脂などが増加し、現地法人等部門では、前期比 27%増収の 648 億円の売上高となりました。

事業区分別内訳

(単位：百万円、単位未満切捨て)

事業区分	当連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日		前連結会計年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	鉄 鋼	300,053	39.9 %	280,619	45.3 %	19,433
情報・電機	99,073	13.2	90,803	14.6	8,270	9.1
産業資材	206,951	27.5	119,340	19.3	87,611	73.4
生活産業	81,585	10.8	77,845	12.6	3,739	4.8
現地法人等	64,802	8.6	50,981	8.2	13,821	27.1
合 計	752,466	100.0	619,590	100.0	132,876	21.4

この結果、営業利益は 123 億 46 百万円(前期比 98.1%増)、経常利益は 137 億 64 百万円(前期比 89.7%増)となりました。当期純利益は株式の売却益などもあり 101 億 87 百万円(前期比 302.2%増)となりました。

なお、国内では、「株式会社NaITO」を、平成 16 年 3 月に引き受けた新株予約権付社債の予約権を行使し、3月に子会社といたしました。また、新たに設立した子会社「株式会社新タニガキ」は、4月に旧会社より営業譲渡を受け業務を開始いたしました。

7月には、昨年度の名古屋本店豊田本部(豊田支店および刈谷支店)に引続き、大阪店において、商社活動の経営品質向上を目的とした ISO 9001:2000(品質マネジメントシステム)の認証を取得いたしました。

海外では、中国に進出した日系自動車関連企業向けに部品・原材料等を供給するため、5月に「広州岡谷鋼機貿易有限公司」(広東省広州保税区内)、9月に「天津岡谷鋼機貿易有限公司」(天津市天津港保税区内)を設立し、それぞれ7月と10月に営業を開始いたしました。

10月には、日系進出企業などに関する情報収集などを目的として、ベトナムのホーチミン市に駐在員事務所を開設いたしました。

さらに、中国における外商投資商業領域管理弁法の施行により、全額外資商社の中国国内直接取引が可能になったことに対応して、「岡谷鋼機(北京)貿易有限公司」(中国北京市)の設立を申請し、本年3月に営業許可証を取得いたしました。

(2) 当期の利益配分

当期につきましては、1株当たり 12 円(普通配当 9 円、上場 10 周年記念配当 3 円)とする予定で、中間配当金を加えますと年間 22 円となります。

(3) 平成18年度の見通し

今後の見通しにつきましては、拡大を続ける外需ならびに国内民間設備投資の好調と個人消費の回復による内需の活況に支えられ、景気拡大の持続が期待されます。一方、日銀の量的緩和策解除による金利上昇、原材料・資材のコストアップなど懸念要素もあります。

このような経済環境において、当社グループの平成18年度の連結売上高は、8,000億円を予想しております。

経常利益は145億円、当期純利益は80億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金および現金同等物は、営業活動による支出超過を借入金により充当した結果、前連結会計年度比20億円(48.2%)増加し、63億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、売上債権の増加により支出は増加しましたが、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加もあり、55億円の支出超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、有形固定資産の取得による支出は前連結会計年度と比べほぼ同額となり、投資有価証券の取得による支出は増加しましたが、投資有価証券の売却等による収入を計上したため、22億円の収入超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、長期借入金の新規借入による収入は前連結会計年度と比べほぼ同額となりましたが、長期借入金の返済による支出および短期借入金の純減もあり、51億円の収入超過となりました。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態、株価等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当決算発表日（平成18年4月11日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境・事業環境が変化するリスク

当社グループは、アジア・北米を中心としてグローバルな事業展開を行っております。国内はもちろん、世界的またはその国・その地域の景気後退、競争激化により、あるいは特定の国・地域における予測不能な政策変更、規制強化、政情不安等により損失が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品市況の変動によるリスク

当社グループは、鉄鋼製品をはじめとした多様な商品を扱っておりますが、在庫機能を活かした事業展開も行っており、市況の変動への適宜な対応が出来なかった場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動によるリスク

当社グループは、国内外において外貨建取引を行っております。営業取引においては、為替変動リスクを軽減するため、原則として実需に基づく為替予約等のデリバティブ取引を締結しておりますが、これらのヘッジ取引により、当該リスクを完全に回避できる保証はなく、今後の為替変動によっては、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動によるリスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金により事業資金を調達しております。金利情勢等を勘案し、その大半は相対的に金利の低い短期借入金で調達し、一部長期借入金についても金利スワップ等を利用して金利コスト低減に努めております。今後の金利変動によっては、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株価変動によるリスク

当社グループは、事業戦略の一環として、金融機関や販売または仕入に係る取引先の株式を保有しておりますが、今後の株価動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

当社グループは、国内外の取引先に対し、営業債権・貸付金・保証等の形で信用を供与しております。取引先毎に適確な与信管理を行い、想定し得る回収リスクについては、情報に基づきこれまでのノウハウにて細心の対応をしておりますが、全額回収を保証するものではありません。特定の取引先において、倒産等により債務不履行が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業投資リスク

当社グループは、事業展開を図るため、新会社の設立、既存の会社への投資等を行っております。新規投資については専門委員会で検討を行い、また撤退基準を設け慎重を期しておりますが、投資先企業の企業価値が低下した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 品質保証によるリスク

当社グループは、商社という特性から大半の商品は他社ブランド商品ですが、一部グループ会社の製造した商品を当社グループが販売することがあります。品質管理には万全を期しておりますが、全ての商品について品質の不具合がなく、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。大規模な品質問題が発生した場合、多額な補償損失が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、環境関連の法令および規制により、国内外の取引先から環境負荷物質不使用についての保証を求められる動きが広がっております。専門委員会を中心に仕入先とも連携し慎重に対処いたしますが、不測の事態が発生した場合、取引に支障をきたし、その場合は当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 地震など自然災害に係わるリスク

東海沖地震をはじめとする自然災害による当社グループの事業活動への被害を最小限にとどめるため、当社グループでは順次所有する建物・設備の点検・調査を実施し、必要と判断されるものについて補強工事を行うとともに、地震対策マニュアルの整備、非常時対策本部の設置や訓練実施など対応を進めております。しかしながらかかる自然災害は想定をはるかに超える規模で発生する可能性もあり、かかる場合には当社グループの事業活動に大きな影響を与える可能性があります。

(10) 内部統制によるリスク

当社グループでは、内部統制を強化し、業務運営において役員・社員による不正行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる不正行為が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 H18.2.28現在	前連結会計年度 H17.2.28現在	増減額	科 目	当連結会計年度 H18.2.28現在	前連結会計年度 H17.2.28現在	増減額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	242,806	199,969	42,837	流動負債	247,250	227,687	19,563
現金および預金	6,542	4,476	2,066	支払手形および 買掛金	126,565	110,350	16,215
受取手形および 売掛金	191,513	160,130	31,382	1年以内償還予定社債	110	-	110
有価証券	1	1	0	短期借入金	108,793	107,478	1,315
たな卸資産	35,331	27,324	8,007	未払法人税等	2,651	2,094	557
繰延税金資産	854	540	314	繰延税金負債	50	76	△ 26
その他	9,777	8,738	1,038	賞与引当金	1,069	691	377
貸倒引当金	△ 1,213	△ 1,241	28	その他	8,009	6,995	1,013
固定資産	176,753	130,915	45,837	固定負債	69,979	40,245	29,733
有形固定資産	31,960	30,767	1,193	社債	220	-	220
建物および構築物	11,599	11,377	221	長期借入金	23,768	13,960	9,807
機械装置および 運搬具	3,538	3,268	270	繰延税金負債	42,147	22,936	19,211
土地	13,493	13,031	461	退職給付引当金	2,118	1,891	227
その他	3,329	3,089	240	役員退職引当金	414	268	146
無形固定資産	2,211	940	1,271	その他	1,309	1,188	121
投資その他の資産	142,581	99,208	43,373	負債合計	317,229	267,932	49,296
投資有価証券	135,072	92,756	42,316	少数株主持分	5,237	643	4,593
長期貸付金	994	1,699	△ 705	(資本の部)			
繰延税金資産	301	177	123	資本金	9,128	9,128	-
その他	10,270	8,678	1,592	資本剰余金	7,798	7,798	-
貸倒引当金	△ 4,056	△ 4,104	47	利益剰余金	20,848	11,800	9,047
				その他有価証券評価差額金	60,975	36,053	24,922
				為替換算調整勘定	△ 1,656	△ 2,471	815
				自己株式	△ 0	△ 0	△ 0
				資本合計	97,093	62,308	34,785
資産合計	419,560	330,884	88,675	負債、少数株主持分 および資本合計	419,560	330,884	88,675

連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日		前連結会計年度 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
I 売上高	752,466	100.0	619,590	100.0	132,876	21.4
II 売上原価	703,925	93.6	582,824	94.1	121,100	20.8
売上総利益	48,541	6.4	36,765	5.9	11,775	32.0
III 販売費および一般管理費	36,194	4.8	30,533	4.9	5,661	18.5
営業利益	12,346	1.6	6,232	1.0	6,114	98.1
IV 営業外収益	3,800	0.5	2,656	0.4	1,144	43.1
(受取利息および配当金)	(2,866)		(1,499)		(1,367)	(91.2)
(持分法による投資利益)	(346)		(676)		(△ 329)	(△ 48.8)
(その他)	(587)		(480)		(106)	(22.3)
V 営業外費用	2,383	0.3	1,631	0.2	752	46.1
(支払利息)	(1,941)		(1,169)		(771)	(66.0)
(その他)	(442)		(461)		(△ 18)	(△ 4.1)
経常利益	13,764	1.8	7,257	1.2	6,506	89.7
VI 特別利益	5,708	0.8	296	0.0	5,411	1,828.4
(固定資産売却益)	(77)		(25)		(52)	
(投資有価証券売却益)	(5,512)		(270)		(5,241)	
(貸倒引当金戻入額)	(117)		(-)		(117)	
VII 特別損失	2,244	0.3	2,131	0.3	113	5.3
(固定資産処分損)	(141)		(114)		(26)	
(減損損失)	(885)		(-)		(885)	
(投資有価証券評価損)	(163)		(41)		(121)	
(特別退職金)	(149)		(265)		(△ 116)	
(製品補償損失)	(885)		(1,460)		(△ 574)	
(その他)	(19)		(249)		(△ 230)	
税金等調整前当期純利益	17,227	2.3	5,422	0.9	11,805	217.7
法人税、住民税および事業税	4,058	0.5	2,879	0.5	1,179	41.0
法人税等調整額	1,732	0.2	△ 176	0.0	1,908	-
少数株主利益	1,250	0.2	186	0.0	1,063	572.0
当期純利益	10,187	1.4	2,533	0.4	7,653	302.2

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	前連結会計年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	7,798	7,798
II 資本剰余金期末残高	7,798	7,798
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	11,800	10,002
II 利益剰余金増加高	10,187	2,533
1. 当期純利益	10,187	2,533
III 利益剰余金減少高	1,139	734
1. 配当金	835	444
2. 取締役賞与金	19	31
3. 自己株式消却額	284	258
IV 利益剰余金期末残高	20,848	11,800

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	17,227	5,422		11,805
減価償却費	3,433	2,643		789
減損損失	885	—		885
投資有価証券売却益	△ 5,512	△ 270	△	5,241
投資有価証券評価損	163	41		121
有形固定資産除売却損	63	89	△	25
持分法による投資利益	△ 346	△ 676		329
売上債権の増加額	△ 22,182	△ 13,801	△	8,380
たな卸資産の増加額	△ 4,868	△ 4,924		56
仕入債務の増加額	11,623	6,574		5,048
製品補償損失に伴う未払金の増減額	△ 926	1,460	△	2,386
その他	△ 2,343	△ 1,954	△	389
小計	△ 2,783	△ 5,395		2,612
利息および配当金の受取額	2,920	1,511		1,408
利息の支払額	△ 1,933	△ 1,153	△	780
法人税等の支払額	△ 3,760	△ 1,240	△	2,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,558	△ 6,278		720
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 4,042	△ 4,013	△	28
有形固定資産の除売却による収入	250	131		119
投資有価証券の取得による支出	△ 4,221	△ 2,047	△	2,174
投資有価証券の売却・償還による収入	8,767	590		8,176
連結子会社株式の取得による支出	△ 23	—	△	23
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,351	—		1,351
貸付けによる支出	△ 224	△ 433		208
貸付金の回収による収入	909	606		303
その他	△ 550	△ 278	△	272
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,216	△ 5,444		7,660
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 604	2,758	△	3,362
長期借入れによる収入	10,548	10,577	△	29
長期借入金の返済による支出	△ 3,758	△ 1,351	△	2,407
社債の発行による収入	330	—		330
少数株主による株式払込収入	3	6	△	3
自己株式の取得による支出	△ 285	△ 258	△	26
配当金の支払額	△ 835	△ 444	△	390
少数株主への配当金の支払額	△ 27	△ 26	△	0
その他	△ 174	—	△	174
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,196	11,261	△	6,065
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	221	△ 51		273
V 現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	2,076	△ 512		2,588
VI 現金および現金同等物の期首残高	4,304	4,816	△	512
VII 現金および現金同等物の期末残高	6,380	4,304		2,076

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 52社

米国岡谷鋼機(株)、東海プレス工業(株)、エオン・オートパ-ツ・マニュファクチャリング(株)ほか全ての子会社は連結されております。

なお、当連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)N a I T Oを子会社化し、(株)新タニガキ、エオン・オートパ-ツ・マニュファクチャリング・フィリピン(株)、広州岡谷鋼機貿易有限公司、天津岡谷鋼機有限公司を新規設立したため、連結の範囲に含めております。

また、天津岡谷物流有限公司は清算に伴い、山形ホ-ムコ-ネ-ト(株)は一部売却に伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 17社

サイアム・スチ-ル・サービス・センター(株)、岩井岡谷マシナリー(株)、イフォ-エンジニアリング(株)ほか14社を持分法適用の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度において山形ホ-ムコ-ネ-ト(株)は一部売却に伴い、連結子会社から持分法適用の範囲に含めることとし、(株)N a I T Oは子会社化に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法非適用会社

テツソー物流(株)、ミワ鋼材(株)、オカテック(株) ほか6社

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日に差異のあるものは次のとおりであります。

(決算日)

12月31日

カナダ岡谷鋼機(株)、米国岡谷鋼機(株)、パ-ル&オカ(株)、
オカ・シニチ-ボ-レ-ション・オブ・アメリカ、インターナショナル・モ-ルド・スチ-ル(株)、
ヨーロッパ岡谷鋼機(有)、韓国岡谷鋼機(株)、天津岡谷鋼機有限公司、
上海岡谷鋼機有限公司、上海岡谷精密機器有限公司、
広州岡谷鋼機貿易有限公司、香港岡谷鋼機(株)、台湾岡谷鋼機(株)、
オーストラリア岡谷鋼機(株)、シンガポール岡谷鋼機(株)、
エオン・オートパ-ツ・マニュファクチャリング・フィリピン(株)、アルカ-インドネシア(株)、
エオン・オートパ-ツ・マニュファクチャリング(株)、サイアム・スチ-ル(株)、サイアム・エイコウ(株)

連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

… 移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

… 時価法

③ たな卸資産

… 主として移動平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却の方法

主として定率法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

② 無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払に充てるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務については、定額法（期間10年）により処理しております。
数理計算上の差異については定額法（期間10年）によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。
 - ④ 役員退職引当金
親会社および一部子会社は役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支払額を引当計上しております。
- (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。
 - ③ ヘッジ方針
当社および連結子会社は外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規（「リスク管理方針」）に基づきデリバティブ取引を行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項
連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[会計方針の変更]

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益は885百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度) (前連結会計年度)	
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,382	27,094
2. 関連会社に対するもの		
投資有価証券	2,621	3,369
3. 担保に供している資産	7,117	7,186
担保付債務	5,476	5,164
4. 保証債務	481	4,378
5. 受取手形割引高	2,555	3,484
輸出手形割引高	270	36
受取手形裏書譲渡高	2,193	1,398
6. 手形債権流動化に伴う		
劣後信託受益権の譲渡高	1,172	—
7. 発行済株式総数		
普通株式	48,990,980 株	49,199,980 株
8. 連結会社の保有する自己株式の数		
普通株式	445	43

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度) (前連結会計年度)	
	百万円	百万円
1. 低価法によるたな卸評価損	23	15
2. 固定資産売却益の内容		
土地売却益	64	23
機械装置および運搬具他売却益	12	2
計	77	25
3. 固定資産処分損の内容		
機械装置および運搬具除却損	88	31
建物および構築物除却損	26	30
建物および構築物売却損	2	1
機械装置および運搬具売却損	8	4
その他固定資産除却損	13	42
その他固定資産売却損	2	4
計	141	114

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係

	(当連結会計年度) (前連結会計年度)	
	百万円	百万円
現金および預金勘定	6,542	4,476
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 162	△ 171
	6,380	4,304

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額および期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	2,696 百万円	2,524 百万円
減価償却累計額相当額	1,166	1,117
期末残高相当額	1,530	1,406

② 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	475	417
1 年を超	1,055	989
合 計	1,530	1,406

③ 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	461	421
減価償却費相当額	461	421

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社ならびに連結子会社は、商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買、製造等、国内および海外において多角的な事業を展開しております。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

(単位 百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	現地法人等	計	消去または 全社	連 結
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	300,053	99,073	206,951	81,585	64,802	752,466	—	752,466
(2) セグメント間の内部売上高 または振替	13,320	10,255	9,184	1,688	10,238	44,687	(44,687)	
計	313,373	109,329	216,136	83,273	75,041	797,154	(44,687)	752,466
営業費用	308,180	107,109	211,240	82,029	74,167	782,727	(42,607)	740,119
営業利益	5,193	2,219	4,895	1,243	873	14,426	(2,079)	12,346
II 資産、減価償却費、減損損失 および資本的支出								
資産	116,870	32,321	73,209	43,142	21,120	286,664	132,896	419,560
減価償却費	1,158	24	1,271	605	59	3,119	313	3,433
減損損失	185	—	552	147	—	885	—	885
資本的支出	2,466	54	1,304	1,251	67	5,144	824	5,969

(注) 「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高（外部顧客に対する売上高）は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	連 結
当連結会計年度	325,476	119,120	223,180	84,689	752,466

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

(単位 百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	現地法人等	計	消去または 全社	連 結
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	280,619	90,803	119,340	77,845	50,981	619,590	—	619,590
(2) セグメント間の内部売上高 または振替	11,935	11,007	6,208	1,609	8,542	39,303	(39,303)	
計	292,555	101,810	125,549	79,455	59,523	658,893	(39,303)	619,590
営業費用	290,453	100,147	123,299	78,317	59,006	651,222	(37,865)	613,357
営業利益	2,101	1,663	2,250	1,137	517	7,670	(1,438)	6,232
II 資産、減価償却費および 資本的支出								
資産	114,464	31,628	45,328	50,751	15,850	258,023	72,861	330,884
減価償却費	913	30	731	602	56	2,334	309	2,643
資本的支出	1,004	48	2,650	430	54	4,188	477	4,666

(注) 「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高（外部顧客に対する売上高）は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	連 結
前連結会計年度	298,837	113,113	127,840	79,799	619,590

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

（単位 百万円）

	日本	北米	アジア その他	計	消去または 全社	連結
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	680,277	22,910	49,278	752,466	—	752,466
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	28,209	4,488	6,325	39,024	(39,024)	
計	708,487	27,398	55,604	791,490	(39,024)	752,466
営業費用	696,036	26,910	54,100	777,046	(36,927)	740,119
営業利益	12,450	488	1,504	14,443	(2,096)	12,346
II 資産	254,023	10,316	17,223	281,563	137,996	419,560

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

（単位 百万円）

	日本	北米	アジア その他	計	消去または 全社	連結
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	563,502	16,872	39,215	619,590	—	619,590
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	25,239	4,005	5,278	34,523	(34,523)	
計	588,741	20,878	44,493	654,113	(34,523)	619,590
営業費用	582,224	20,623	43,602	646,450	(33,092)	613,357
営業利益	6,516	255	890	7,662	(1,430)	6,232
II 資産	234,481	6,573	14,543	255,599	75,285	330,884

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米：アメリカ、カナダ

(2) アジアその他の地域：中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア

3. 海外売上高

	当連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	前連結会計年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日
海外売上高	124,656 百万円	107,752 百万円
連結売上高	752,466 百万円	619,590 百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.6 %	17.4 %

(注) 1. 当連結会計年度における本邦以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(有価証券)

当連結会計年度（平成18年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	24,703	127,552	102,849
債 券	1	1	0
そ の 他	—	—	—
小 計	24,705	127,554	102,849
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	170	154	△ 16
債 券	20	19	△ 0
そ の 他	—	—	—
小 計	190	174	△ 16
合 計	24,895	127,728	102,832

(注) 下落率30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。なお、当連結会計年度において、減損処理したその他有価証券で時価のある株式はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,767	5,504	△ 5

3. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非 上 場 株 式	3,215
非 上 場 債 券	9
そ の 他	1,500

4. その他有価証券のうち満期があるもの

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
国 債	—	20	—
金 融 債	—	9	—
合 計	—	29	—

前連結会計年度（平成17年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	22,317	83,130	60,813
債 券	1	1	0
そ の 他	—	—	—
小 計	22,318	83,131	60,813
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	233	206	△ 26
債 券	20	20	△ 0
そ の 他	—	—	—
小 計	253	227	△ 26
合 計	22,571	83,358	60,786

（注）下落率30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。なお、当連結会計年度において、減損処理したその他有価証券で時価のある株式はありません。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
384	270	△ 0

3. 時価評価されていない有価証券

（単位 百万円）

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非 上 場 株 式	3,020
非 上 場 債 券	1,009
そ の 他	2,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの

（単位 百万円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
国 債	1	20	—
社債・金融債	—	9	1,000
合 計	1	29	1,000

（デリバティブ）

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(1株当たり情報)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1株当たり純資産額	1,980円32銭	1,266円04銭
1株当たり当期純利益	205円96銭	50円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	198円62銭	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度

該当事項はありません。

前連結会計年度

株式会社NaITOに対する新株予約権の行使・子会社化について

平成17年2月28日開催の取締役会において、当社が39.00%（持分割合）の株式を保有する株式会社NaITOの株式会社内藤第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による子会社化を決議し、同年3月1日に行使しました。

1. 株式会社NaITOの概要

商号 株式会社NaITO（登記社名：株式会社内藤）
所在地 東京都北区昭和町2丁目1番11号
設立年月日 昭和28年1月23日
事業内容 切削・機械工具・産業機器販売業

2. 発行された新株式数 1,000,000 株

3. 取得価額および取得後の持分割合

取得価額 250,000,000 円
取得後の所有株式数 2,500,000 株（持分割合 51.59%）

平成18年4月11日

平成18年2月期 決算関係参考資料

岡谷鋼機株式会社

1. 売上高のセグメント別内訳(平成18年2月期) および次期予想(平成19年2月期)

【連結】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	平成18年2月期(実績)			平成19年2月期(予想)			同中間期(予想)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
		%	%		%	%		%	%
鉄 鋼	300,053	39.9	6.9	309,000	38.5	3.0	150,000	38.9	2.3
情報・電機	99,073	13.2	9.1	110,000	13.8	11.0	53,000	13.8	13.4
産業資材	206,951	27.5	73.4	216,000	27.0	4.4	105,000	27.3	5.3
生活産業	81,585	10.8	4.8	87,000	10.9	6.6	40,000	10.4	7.8
現地法人等	64,802	8.6	27.1	78,000	9.8	20.4	37,000	9.6	30.5
合 計	752,466	100.0	21.4	800,000	100.0	6.3	385,000	100.0	7.4

【個別】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	平成18年2月期(実績)			平成19年2月期(予想)			同中間期(予想)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
		%	%		%	%		%	%
鉄 鋼	278,555	46.4	4.4	288,000	45.7	3.4	140,000	45.9	2.1
(輸入)	(2,050)	(0.3)	(63.1)	(2,000)	(0.3)	(△2.4)	(1,000)	(0.3)	(△0.8)
(輸出)	(29,197)	(4.8)	(△31.3)	(32,000)	(5.1)	(9.6)	(16,000)	(5.2)	(5.1)
情報・電機	89,499	14.9	12.2	100,000	15.9	11.7	50,000	16.4	20.8
(輸入)	(7,417)	(1.2)	(10.2)	(8,300)	(1.3)	(11.9)	(4,000)	(1.3)	(16.3)
(輸出)	(19,002)	(3.2)	(21.8)	(20,000)	(3.2)	(5.3)	(10,000)	(3.3)	(27.7)
産業資材	162,091	27.0	34.5	167,000	26.5	3.0	80,000	26.2	2.2
(輸入)	(4,033)	(0.7)	(12.1)	(4,000)	(0.6)	(△0.8)	(2,000)	(0.7)	(4.8)
(輸出)	(28,431)	(4.7)	(72.3)	(32,000)	(5.1)	(12.6)	(12,000)	(3.9)	(1.9)
生活産業	69,564	11.7	2.9	75,000	11.9	7.8	35,000	11.5	11.6
(輸入)	(18,205)	(3.1)	(8.6)	(25,000)	(4.0)	(37.3)	(12,000)	(3.9)	(52.7)
(輸出)	(1,623)	(0.3)	(160.7)	(1,000)	(0.2)	(△38.4)	(400)	(0.1)	(△34.1)
合 計	599,710	100.0	12.2	630,000	100.0	5.1	305,000	100.0	5.9
(輸入)	(31,706)	(5.3)	(11.8)	(39,300)	(6.2)	(24.0)	(19,000)	(6.2)	(33.6)
(輸出)	(78,254)	(13.0)	(4.0)	(85,000)	(13.5)	(8.6)	(38,400)	(12.6)	(8.4)

2. 取引形態別売上高内訳

【連結】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

取引形態	当期実績		前期実績		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内取引	593,177	78.8%	480,615	77.6%	112,562	23.4%
海外取引	159,288	21.2%	138,974	22.4%	20,314	14.6%
合計	752,466	100.0%	619,590	100.0%	132,876	21.4%

3. 設備投資額ならびに減価償却額の当期実績（平成18年2月期）および次期予定（平成19年2月期）

【連結】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	当期実績	次期予定
設備投資額	5,339	4,000
減価償却費	3,120	3,000
〈主な内容〉	物流センター新設（愛知県） 698	賃貸倉庫増設（愛知県） 570 本社ビル改修 440 賃貸店舗改築（愛知県） 350
	樹脂成型用金型 992 工場設備増強（愛知県） 733 事業所新築（茨城県） 257 工場設備増設（タイ） 218	樹脂成型用金型 1,000 工場新設（タイ） 570

4. 人員の推移

【連結】

年度	期末人員
平成16年2月期	3,053
平成17年2月期	3,149
平成18年2月期	3,709

【個別】

(単位：千円)

年度	期末人員	従業員一人当たり 売上高	従業員一人当たり 当期利益
平成16年2月期	597	783,317	1,417
平成17年2月期	586	912,449	2,595
平成18年2月期	583	1,028,662	9,447

※海外現地法人勤務者および国内・海外出向者を除きます。

5. 投融資額の当期実績（平成18年2月期）および次期予定（平成19年2月期）

【個別】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	当期実績	次期予定
有価証券	4,037	1,000
関係会社	842	0
海外投資	1,034	700
合計	5,915	1,700

◇◇◇当期株主優待のお知らせ◇◇◇

当期（2006年2月期）株主優待として、期末所有株式数500株以上の株主様に、当社の新潟支店味方配送センターが所在する新潟県新潟市の《特別栽培米こしひかり2kg》をお贈りいたします。なお、現品の発送は4月15日以降の予定です。

◇◇◇今期のトピックス◇◇◇

今期、新たに展開した事業および主な出来事をご紹介します。

- ◎株式会社NaITO新株予約権付社債の新株予約権行使（子会社化）（2005年3月）
当社が2004年3月に引受けた新株予約権付社債（250百万円）に関し、2005年3月1日付けで権利行使をした結果、当社の出資比率が39%から51%に上昇し、株式会社NaITO（JASDAQコード：7624）は当社の連結子会社となりました。
- ◎鋼板加工・販売の子会社設立（2005年3月）
鋼板の加工・販売を行なう子会社(株)新タニガキ（大阪市西区）を設立し、4月に(株)タニガキ（大阪府豊中市 社長：谷垣歳宏）より営業譲渡を受け、業務を開始しました。
〈新会社の概要〉 資本金 20百万円（岡谷鋼機(株)95% 谷垣歳宏5%）
従業員数 43名
売上実績 年商16億円（2006年2月期）
- ◎広州岡谷鋼機貿易有限公司の設立（2005年5月）
中国広東省広州保税区内に全額出資の販売子会社を設立し、7月に営業を開始しました。
〈新会社の概要〉 事業内容 国際貿易、中継貿易、商業貿易、その他
資本金 US\$400,000
従業員数 6名
売上計画 年商9億円（2006年12月期）
- ◎大阪店におけるISO9001（品質マネジメントシステム）認証取得（2005年7月）
商社活動の行動・質の改善、顧客満足度の向上を目的とし、大阪店および傘下の九州支店・中国支店の全員が一丸となり、2004年9月に品質マネジメントシステムの構築を開始し、ロイド・レジスター社の審査により7月22日付にて上記認証を取得しました。当社のISO9001認証取得は、2004年6月の名古屋本店豊田本部に続き2件目です。
- ◎天津岡谷鋼機有限公司の設立（2005年9月）
中国天津市天津港保税区内に全額出資の販売子会社を設立し、10月に営業を開始しました。
〈新会社の概要〉 事業内容 国際貿易、中継貿易、その他
資本金 US\$600,000
従業員数 7名
売上計画 年商6億円（2006年12月期）
- ◎ホーチミン駐在員事務所の開設（2005年10月）
28番目の海外拠点として、ベトナム社会主義共和国ホーチミン市に駐在員事務所を開設しました。進出する日系企業等に関する情報収集に注力いたします。
- ◎岡谷鋼機(北京)貿易有限公司の設立（2006年3月）
2004年4月16日公布の新弁法により、全額外資の卸売企業が可能になったことに対応して、当社が設立申請を行っていた100%出資の現地法人（資本金百万USドル）は、2006年3月営業許可を取得し、6月1日の営業開始を目指しています。2007年12月期は、年商50億円を予定しています。
〈取扱い可能品目〉 鉄鋼、非鉄金属、機械、工具、電機設備、電機部品、車両部品、光学機器、精密機器、化学工業品、加工食品、その他
- ◎自己株式の取得実績
(1)第68期定時株主総会決議（2004年5月27日）に基づく取得（百万円未満四捨五入）
普通株式 49,000株 取得価額の総額 50百万円
(2)第69期定時株主総会決議（2005年5月26日）に基づく取得
普通株式 148,500株 取得価額の総額 217百万円
(3)単元未満株式の買取り
普通株式 11,902株 取得価額の総額 18百万円

以上